

日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加に反対する署名を提出

連合北海道など7団体（北海道農民連盟・北海道退職者連合・北海道平和運動フォーラム・D P I 北海道ブロック会議・立憲民主党北海道連合・国民民主党北海道総支部連合会）は、1月21日に『日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加に反対する署名』を北海道総務部危機管理監に提出した。

署名は昨年11月から約2か月の期間で取り組み、50,196筆の署名が集まった。連合北海道・藤盛敏弘事務局長は「5万人を超える人たちがオスプレイに不安を持ち、反対の意思を表明している。民間空港がオスプレイの離発着場として常態化と



ならないよう北海道からも反対の意思を示していただきたい」と訴えた。

立憲民主党北海道連合・梶谷幹事長や北海道平和運動フォーラム・難波事務局長からは「先日、防衛局にオスプレイ参加の中止を求める要請を行った。防衛局は『低空飛行・夜間飛行はやらない』となっていない。冬の飛行は極めて危険性が高く、道民の安全を第一に考えていただきたい」と要請した。

署名を受け取った危機管理監からは「北海道は関係自治体と一緒に安全管理



の徹底を防衛局に求めてきた。北海道としても道民の安全が第一であり、北海道としても注視していく」との回答があった。

連合北海道は、27日に飛来するオスプレイと、以降実施される飛行訓練を監視していく。